
第6章

オセアニア地域

◎第1節 地域概説◎

1. 地域概観

(1) オセアニア地域は太平洋の赤道を中心とする南北の広い地域に広がっており、オーストラリア、ニュー・ジーランド及び11の独立島嶼国家、自治領、信託統治領、海外領土から成り立っているが、その陸地総面積は900万km²に過ぎず、その98%をオーストラリア、ニュー・ジーランド、パプア・ニューギニアが占めている。そのほかの島嶼諸国はあわせても陸地面積わずか18万km²で、いずれも人口100万人未満の小規模国家からなっており、トゥヴァルやナウルのように1万人に満たない国もある。

(2) この地域は人種的にメラネシア、ポリネシア、ミクロネシアの3つに大別される。各国とも独立から日が浅いこともあり、社会構造は未成熟であり、伝統的社会基盤、旧宗主国の影響が混在するきわめて多様性に富んだ社会環境をもっている。一般的にはメラネシアでは社会集団構成が細分化され、比較的平等、相互補完的社会構造をもつものに対し、ポリネシア、ミクロネシアにおいては、酋長制に基づく階層構造をもっている。また1人当たりの国民所得は、オーストラリア、ニュー・ジーランドを別としても、燐鉱石をもつナウルの約1万ドルから、資源のないトゥヴァルの650ドルまでかなりの格差がある。

(3) オセアニア地域はここ数年オーストラリア経済の不振の影響で、同国からの援助が減少するなど経済的には混迷の度を深めている。政治的にはパプア・ニューギニアのブーゲンビル問題を除いては全体的に安定した政治状況を保っている。

(4) この地域に属する各国は、一部の国を除いては天然資源をもたない小規模国家であり、第一次産業に依存する経済で、天候や国際価格の変動に左右される脆弱な経済構造となっている。また、国土の拡散性、国内市場の狭さ、国際市場からの遠隔性とこれを補う運輸・通信手段の不備などから経済的自立には多くの課題が残されている。旧宗主国との関係は一般的に緊密であるが、財政援助の漸減傾向は、各国の経済開発計画の見直しを余儀なくしている。一方

では、計画面から現場まで人材不足が顕著であり、これが開発の大きな障害となっている。

(5) わが国にとっては歴史的に深いつながりのある国が多く、対日感情も一般によい。それだけにわが国の協力に対する期待も大きいものがある。

わが国のオセアニアに対する協力は、従来から国造りに必要な人材の育成、農林水産業の開発振興、BHNに関する基礎インフラ整備等を中心に実施してきている。ただし、同地域に対するわが国の協力の歴史は比較的新しく、ノウハウや経験の蓄積が不十分なところから、オーストラリア、ニュー・ジーランドといった主要援助国、SPC（南太平洋委員会）、SPF（南太平洋フォーラム）などの地域機関や国際機関との連携強化が期待される。わが国の二国間ODA全体に占めるオセアニアのシェアは1992年実績で1.95%と限られたものであるが、伸び率では1985年の2400万ドルから、1990年の1億4800万ドルへと5年間で約6倍に急増している。一般的に所得水準の低い小規模な島嶼国が多いことから、技術協力、無償資金協力が中心となっており、現在までのところ有償資金協力はパプア・ニューギニアのみに供与されている。

2. JICA事業概要

1992年度のこの地域への協力は、経費ベースで41.04億円、全体の3.1%を占めている。これは昨年度比で3.6%増となっている。経費ベースでは青年海外協力隊事業による協力が第1位となっている。

(1) 技術協力

(ア) 研修員受入

研修員受入（青年招へいを含む）は、1991年度までの累計で2167人、1992年度は新規・継続あわせて328人の受入れを実施した。これは受入研修員全体の3.5%近くを占めており、研修分野は、人的資源、運輸交通、行政の占める割合が高くなっている。また、公務員、教員を中心として78人の青年が、青年招へい事業の一環で来日した。また、パプア・ニューギニアとフィジーにおいて、各1件の第三国研修を実施した。

(イ) 専門家派遣

この地域に派遣した専門家は、1991年度までの累計で487人、1992年度には68人を派遣した。その協力分野は国によりおのおの特徴があるが、広大な海域をもつ地域の特徴を反映して水産分野の専門家が多い。

(ウ) プロジェクト方式技術協力

1992年度はフィジーで農業分野1件、パプア・ニューギニアで林業分野の1件、ソロモン諸島で保健医療分野1件、トンガで水産分野1件の実績がある。

(エ) 開発調査

オセアニア地域で実施した開発調査は1991年度までの累計で31件、1992年度は7件であった。これを分野別にみると、社会基盤整備、農林・水産業、エネルギー等となっている。

(オ) 単独機材供与

1992年度、この地域に実施した単独機材供与は4カ国7件、総額87百万円である。供与機材は、医療機器、車両整備用機材等である。

(2) 無償資金協力

この地域の無償資金協力は、水産分野、医療分野を中心に行われており、1992年度は9カ国に対し、計15件73.71億円の協力につき交換公文が締結され、事業団はこのための実施促進業務を担当した。

(3) 青年海外協力隊

1991年度までにこの地域に派遣した隊員は8カ国775人であり、最も新しい派遣国は、マーシャル諸島で1991年度から派遣を開始している。1992年度の派遣実績を国別にみるとパプア・ニューギニアが57人で最も多く、次いでソロモン諸島が54人となっている（すべて新規＋継続）。

派遣分野は、教育文化、農林・水産、機械保守操作、保健・衛生、スポーツ、加工、土木建築等となっている。

(4) 国際緊急援助隊

1992年度は、1993年1月に発生したフィジーのサイクロン災害に対し緊急援助物資の供与を行った。

(5) プロジェクト形成調査

1992年度には、フィジーにおける日豪協調の援助プロジェクト形成のため、日豪合同の調査団を派遣し、保健・医療分野の案件選定が行われた。また、水産分野の開発に資することを目的として、フィジー、キリバス、マーシャル諸島の3カ国に調査団を派遣し、協力案件の発掘を行ったほか、マーシャル諸島の国民の栄養状態を改善するためのプロジェクト形成調査を実施した。

◎第2節 フィジー◎

1. 経済及び開発計画の概要

(1) フィジーでは、19世紀末からインド人の入植によって本格化した砂糖生産と1960年代から急速に成長した観光業が経済の重要な地位を占め、国の二大産業となっている。しかしながら、前者は国際市況やサイクロンなどの天候に左右されやすく、後者も世界景気や天候に影響を受けやすいなど、外的要因の前にはきわめて脆弱な側面もっており、1970年の独立以来年平均4.7%と順調に成長を続けていたフィジー経済も、1980年代の世界経済の停滞、悪天候の影響でその成長に歯止めがかかり、とりわけ1987年には、2度にわたる軍事クーデターのため経

済活動自体が大打撃を受け、GDP成長率はマイナス6.3%にまで落ち込んだ。

しかし、クーデター後の暫定政府が輸出型工業に対する税制優遇措置を講じて、投資促進、雇用創出、製造業育成、外貨獲得を図るなど経済再建に力を注いだ結果、経済は著しく改善した。特に衣料産業の発展は目覚ましく、1989年の輸出額は前年の3倍となり、フィジーの主要産業となった。このように経済が回復に転じた結果、1989年には、GDP成長率はプラス12.6%を記録し、以来、非伝統産品の着実な成長と観光基盤整備のための外国資本流入が経済成長、政府歳入、国際収支に大きく貢献している。1人当たりGDPも1830米ドル(1991年)と域内島嶼国のなかでは高い水準にある。

(2) フィジーは、経済社会開発推進のため、過去9次にわたって国家開発計画を実施してきたが、クーデター後憲法が停止され、国家運営が暫定政権によりなされたこともあり、第9次開発計画が1990年をもって終了して以来次の計画は策定されていない。しかし、暫定政府の上述のような経済再建努力のもとで、経済は成長基調を示し、さらに1991年7月に制定された新憲法に基づいて行われた1992年5月の総選挙で新政権が発足してからは、規制緩和や付加価値税の導入といった新しい経済政策が次々と打ち出され、次期開発計画の策定作業も進行しつつある。

2. 対フィジー経済協力の概要

(1) わが国は、フィジーが南太平洋の指導的国家であること、域内において政治・経済・文化の中心的存在であること、また、地理的にも重要な位置にあることなどを考慮して、従来より積極的な協力を行っており、域内ではパプア・ニューギニアに次いでわが国経済協力の第2の受取国となっている。

1991年度までの事業団ベースの協力実績累計は、技術協力が75.48億円(研修員受入;569人、専門家派遣;172人、調査団派遣;283人、青年海外協力隊派遣;98人、単独機材供与;435百万円、プロジェクト方式技術協力;2件、開発調査;5件)、にのぼっているほか、わが国は無償資金協力66.55億円を供与している。

1992年度は事業団ベースの技術協力が7.8億円(研修員受入;新規62人/継続14人、専門家派遣;新規11人/継続15人、調査団派遣;38人/継続0人、青年海外協力隊派遣;16人/継続40人、単独機材供与;43百万円、プロジェクト方式技術協力;1件、開発調査;2件)、そのほか

無償資金協力 10.3 (49.9%)	技術協力 10.31 (50.1%)
---------------------------	--------------------------

(単位:億円)(カッコ内はシェア)

わが国の対フィジーODA(1992年暦年支出純額ベース、暫定値)

わが国は無償資金協力10.3億円を供与している。

なおフィジーは国民1人当たりの所得水準が高いことから、原則として一般無償資金協力の対象とはなっていないが、域内の拠点国であることを踏まえて、周辺諸国の経済開発、民生向上に裨益する案件については、柔軟に検討することとしており、すでに「看護学校建設」及び「教育病院建設」の2つのプロジェクトで協力実績がある。

(2) 事業団は保健医療、農業、水産、運輸、通信等の分野を中心に協力を実施している。

ア. 研修員受入については、行政、運輸交通、通信、農業、水産等と幅広い分野にわたって毎年50人前後の規模で協力を行っている。また青年招へい事業が太平洋青年招へい計画の一環として1986年度より開始され、1992年度までに累計79人を受け入れた。

イ. 専門家派遣は水産、運輸、通信、職業訓練などの分野を中心に毎年20人規模で協力を行っている。

ウ. プロジェクト方式技術協力及び開発調査に関しては、前者が1件、後者が2件と実績は少ない。これはプロジェクト形成のための人員・人材の不足が主な原因と思われるので、今後は積極的に優良案件の発掘に努める必要がある。

エ. 青年海外協力隊は、保健医療、建築・土木、農林・水産、職業訓練などの分野を中心に年間40人前後で協力を行っており、なかでも、看護婦、理学療法士といった保健医療分野の隊員が多いのが特徴である。

オ. 1992年度は、水産分野の案件発掘を目的としてフィジーを含む域内3カ国にプロジェクト形成調査団を派遣したほか、これに関連して、南太平洋地域全体の水産開発に資するべく、同分野の企画調査員を、フィジーに派遣した。

3. 今後の展望

(1) 国家規模がきわめて小さく、経済自立が困難な域内の島嶼諸国のなかにあつて、フィジーは経済開発の諸条件がある程度整備されており、可能性をひき出すことにより自立が期待できることから、輸出型製造業の育成、外国投資の促進といった政府の経済政策を支援する形での基盤整備や人材養成に力を入れていくことが重要であろう。

(2) また、周辺国への便益を含めた開発ニーズの的確な把握が重要であり、そのためには、伝統的な主要援助国であるオーストラリア、ニュー・ジーランドとの対話やノウハウの活用がきわめて有効である。従来から実施されている日豪、日・NZ援助政策協議の積極的活用や、1992年度に合同ミッションを派遣して案件の選定を行った日豪協調プロジェクトの今後の進展が望まれるところである。

◎第3節 パプア・ニューギニア◎

1. 経済及び開発計画の概要

(1) パプア・ニューギニア (PNG) は、小島嶼国家の多いオセアニア地域にあって、広い国土と多くの人口を有し、豊富な鉱物資源や森林資源にも恵まれた域内最大の国家として指導的な地位にある。

PNG経済は、自給自足と貨幣経済の二重構造をなし、国民の過半数は両者の中間的な半自給自足に属している。また、急峻な山岳、散在する島嶼といった地理的制約による交通網の未発達や流通手段の欠如で、地域間の格差も大きく、就業人口の7割、GDPの40%を占める農林水産部門も、国際市況や天候の変化に影響を受けやすい脆弱な構造となっている。

1984年以降一次産品市況の回復などで好転した経済も1989年のブーゲンビル銅山の操業停止による外貨収入の激減と世界市場における主要農産物価格の大幅な下落、特にカカオ産業の壊滅的打撃により、深刻な危機に陥った。

(2) こうした経済状況のなか、現行の開発計画では、経済と社会サービスのバランスある発展を目指しており、農業生産性の向上、公的支出の抑制、民間部門の強化などによる経済構造調整努力を払いながら、オーストラリア依存からの脱却を図っている。1992年6月の総選挙で発足した新政府も、その政権基盤は決して強固なものではないが、自立と経済成長を目標に据えた諸政策の積極的な推進が望まれるところである。

2. 対パプア・ニューギニア経済協力の概要

(1) わが国はPNGが、オセアニア地域で最も広い国土と多数の人口を有し、かつ資源にも恵まれ、域内の指導的立場にあることから、独立当初より研修員受入を中心とした技術協力や無償資金協力、また域内では唯一の有償資金協力を実施するなど、積極的な経済技術協力を行ってきた結果、1985年以降二国間ODA供与実績ではドイツを抜き、オーストラリアに次ぐ第2位の供与国となっている。

1991年度までの事業団ベースの技術協力累計が77.42億円(研修員受入; 803人、専門家派遣; 113人、調査団派遣; 533人、青年海外協力隊派遣; 186人、単独機材供与; 250百万円、プロジェクト方式技術協力; 1件、開発調査; 9件)で、そのほかわが国は無償資金協力120.83億円、有償資金協力525.26億円を供与している。

1992年度は事業団ベースの技術協力が10.2億円(研修員受入; 新規117人/継続6人、専門家派遣; 新規13人/継続15人、調査団派遣; 新規28人/継続0人、青年海外協力隊派遣; 13人/

継続44人、単独機材供与；9百万円、プロジェクト方式技術協力；1件、開発調査；2件）で、そのほかわが国は無償資金協力16.8億円、有償資金協力81.1億円を供与している。

(2) 事業団は、PNGの国造りにおける多様なニーズに応えるべく、幅広い分野で技術協力を実施しており、特に運輸、通信、インフラ整備等の経済の活性化に資する分野や医療、教育、BHNの充足等が中心となっている。

ア. 研修員受入は人的資源、農林・水産、行政、運輸、通信等の分野を中心に協力を行的っており、青年招へいについては太平洋青年招へい計画の一環として1986年より開始し、1992年度までに累計で178人が来日している。

イ. 専門家派遣については、年間10人前後と実績はさほど多くなかったが、近年順調に増加している。分野としては、水産、人的資源、社会インフラ、行政などを中心に実施しており、特に行政については1989年より国家開発計画、及び投資管理の専門家を派遣し、PNGの国造りに直接寄与する協力として高い評価を受けている。

ウ. 開発調査については1986年のPNGの援助受入政策の変更により、わが国の開発調査のスキームが受け入れられることになって以来、徐々にではあるが協力実績もあがってきている。協力分野としては、PNGの経済基盤整備を支援すべくインフラ（運輸、通信）を中心に行っている。

エ. プロジェクト方式技術協力は従来実績がなかったが、1989年より、環境問題も含めた森林資源に関する諸研究を目的とするプロジェクトが実施されている。

オ. 青年海外協力隊については、1978年に派遣取極めを締結し、工業、農林・水産、行政、人的資源等の分野を中心に派遣されており、各地で草の根レベルの協力を行的している。

(3) 無償資金協力については病院や学校の建設といったBHN 関連分野を中心に協力を実施している。

3. 今後の展望

(1) PNGは独立後17年を経ただけの若い国であるばかりではなく、近代文明と接触して半世紀しか経っていない「国民」もあり、国造りの緒についたばかりであるという認識がまず重要である。治安問題、慣習的土地制度に起因する土地取得の問題など、旧来の伝統的価値観と近代的価値観の双方を考慮に入れた、長期的視野に立った取り組みが必要である。

無償資金協力	技術協力	政府貸付金等
16.8	13.5	81.1
(15.1%)	(12.1%)	(72.8%)

(単位：億円) (カッコ内はシェア)

わが国の対パプア・ニューギニアODA(1992年暦年支出純額ベース、暫定値)

(2) オーストラリアの財政援助削減により、PNGのわが国に対する期待は近年ますます高まってきており、従来からの主要ドナーと調整を行いながら、優良案件の発掘を推進していくことが望まれる。このためにも、PNG政府との密接な対話や、1988年から世界銀行主催で行われている援助国会合への積極的な参加が必要である。

◎第4節 西サモア◎

1. 経済及び開発計画の概要

(1) 人口(17万人)が少なく国土の狭い西サモアでは、見るべき産業もなく、同国の経済は、コブラ、ヤシ油、タロ芋生産等の伝統的一次産品に大きく依存しており、GDPの35%、全輸出額の90%、就業人口の60%を農業が占めている。輸出もこれら数種類の農産品に集中しているので、国際農産物価格の変動の影響を受けることとなり、加えて世界市場から遠く距離をおいていることによる制約も大きい。賃金労働者の6割以上が政府関係者で、ほかに産業がなく、失業率も高い。ニュー・ジーランド、オーストラリアなどに居住する親族や出稼ぎ者からの送金が国の外貨事情、国内経済に重要な役割を果たしているものの、貿易収支は恒常的な赤字を示しているなど、経済自立に向けて種々の困難を抱えている。こうした状況下で、ニュー・ジーランド、オーストラリア、わが国などからの経済協力や国際機関からの借り入れなどに依存しながら、経済自立に向けての経済社会開発を進めているのが現状である。

また、西サモアは、1990年2月と1991年12月の2度にわたり、大規模なサイクロンの襲来を受けて、経済・社会インフラや農作物に甚大な被害が及び、経済に壊滅的な打撃を受けており、災害からの復興が当面の緊急課題となっている。

(2) 西サモア政府は、1992年5月に第7次開発計画を発表した。そのなかで、経済の安定と成長、農業など産業の成長促進、経済基盤整備、人的資源開発、環境保全・生態維持などを重点開発分野と位置づけており、各省間の政策調整と開発の目標を選んだ戦略的なものとなっている。また、上記サイクロン災害の復興を緊急の重要課題に据えて、このための諸政策に取り組んでいる。

無償資金協力 5.0 (58.2%)	技術協力 3.6 (41.8%)
--------------------------	------------------------

(単位：億円)(カッコ内はシェア)

わが国の対西サモアODA(1992年暦年支出純額ベース、暫定値)

2. 対西サモア経済協力の概要

(1) わが国は、1972年にオセアニア地域では初めて青年海外協力隊を派遣するなど、早くから西サモアに対する協力を行っており、1983年以降、オーストラリア、ニュー・ジーランドに次ぐ第3位の援助供与国から、1986年から1988年にかけてはこれらの諸国をしのいで第1位の援助供与国に転じるなど(1989年度はオーストラリアに次ぎ第2位)、積極的な援助を継続してきている。

1991年度までの事業団ベース技術協力実績の累計は30.02億円(研修員受入;141人、専門家派遣;14人、調査団派遣;112人、青年海外協力隊派遣;211人、単独機材供与;70百万円、開発調査;4件)で、そのほかわが国は無償資金協力91.83億円を供与している。

1992年度は事業団ベースの技術協力が4.8億円(研修員受入;新規21人/継続2人、専門家派遣;新規9人(うちシニア派遣専門家6人)/継続2人(うちシニア派遣専門家0人)、調査団派遣;新規33人/継続1人、青年海外協力隊派遣;新規17人/継続21人、単独機材供与;26百万円、プロジェクト方式技術協力;0件、開発調査;0件)で、そのほかわが国は無償資金協力5.0億円を供与している。

(2) 事業団は、西サモアの国造りにおける多様なニーズに応えるべく、幅広い分野で技術協

西サモアの台風災害復興への支援

1991年12月、大型サイクロン「ヴァル」が南太平洋を襲い、その直撃を受けた西サモアが甚大な被害を受けた。港湾や道路は破壊され、主要農作物はほぼ全滅、死者十数人を含む被災者数は17万人、被害総額は3億3000万ドルにも及び、人口17万、面積2900km²の小さな島国にとっては、壊滅的な被害であった。西サモアは、1990年2月にもサイクロン「オフア」による大きな被害を受けているが、その災害復旧が軌道に乗り始めた矢先で、まさに独立以来最大の試練に直面することになった。

こうしたなかで、1992年4月、西サモアのアレサナ首相が来日し、渡辺外務大臣(当時)と会見。災害の窮状と復興の緊急性を訴えながら、わが国の援助を要請した。

わが国は、災害発生の直後、人道的見地から、すでに10万ドルの見舞い金と約1000万円相当の緊急援助物資(簡易水槽、ポリタンク他)を贈っていたが、このアレサナ首相の要請に応えて、災害復旧のための無償資金協力を実施することとなった。

まず、サイクロンによって大きな被害を受けた地方の医療施設の再建事業。これは、過去にわが国の無償資金協力で建設されていた二つの診療所を修復しようとするものである。

また、主要な港湾の修復事業に対しても援助を行うこととなり、1992年11月に約9億1000万円を限度とする無償資金協力の交換公文を締結した。さらに、被害を受けた病院の再建計画についても無償資金協力を実施するべく、政府部内で検討中である。

近年わが国の対西サモア援助は急速に伸びているが、この太平洋の小国に一時期にこれだけの援助を行うことは、過去にも例がない。これは、サイクロンの痛手から立ち直ろうとする同国国民の切実な願いに対し、同じ太平洋の同胞としてできる限りの支援をしていこうとのわが国の姿勢を示すものである。こうしたわが国の支援が一刻も早い西サモアの災害復興に寄与することが期待されている。

力を行っており、特に、計画・行政、公共・公益事業、農林・水産等の分野に力点を置き、同国の開発に着実に貢献している。

ア。研修員受入は、人的資源、農林・水産、保健医療等の分野を中心に実施しており、青年招へいについては太平洋青年招へい計画の一環として、1988年より開始し、1992年度までに23人が来日している。

イ。専門家派遣については、農林・水産、計画・行政等の分野で14人の派遣実績があるのみであるが、西サモアの人造りに直接貢献する協力として評価を受けている。

ウ。開発調査については、「全国港湾整備計画」及び「海底鉱物資源賦存状況調査」の2件の実績がある。

エ。青年海外協力隊については、1971年、オセアニア地域の先頭をきって派遣取極めを締結し、累計派遣人数も、すでに200人を突破するなど、この地域では最多の実績をもつ。対象分野も、農林・水産、建築土木、人的資源、保健医療等と多岐にわたっている。

(3) 無償資金協力については、運輸、医療、水産などの分野で実績があり、最近ではサイクロンの襲来で被害を受けた港湾や病院の復旧事業に対し協力を実施している。

(4) 1991年12月、西サモアを襲ったサイクロン災害に対し、ポリタンク、簡易水槽の供与による緊急援助を行った。

3. 今後の展望

(1) 西サモアは、上述のように2度にわたる大規模なサイクロンで甚大な被害を受け、現在国をあげて災害復興に取り組んでいる。わが国は、災害で被害を受けた港湾や病院の復旧のため、無償資金協力を中心とした援助を実施しているが、今後ともほかの援助国・機関と調整しつつ、こうした復旧政策の支援を継続していくことが必要と考えられる。

(2) また、ほかの多くのオセアニア島嶼国同様、西サモアでは、国造りに必要な人材の不足が大きな問題であり、今後も人造りに重点を置いた協力を継続していくことが重要である。



第7章

ヨーロッパ地域

●第1節 地域概説●

1. 地域概観

ヨーロッパ地域諸国は、一般的に近代化の定着した、経済的にも自立している地域であり、経済協力の観点でもDAC加盟国20カ国のうち15カ国までがこの地域にあり、援助を受けるより、供与する側にある国々が大半である。

しかしながら、ヨーロッパのなかにあっても東欧諸国においては、長期にわたっての共産主義政権による中央計画経済体制のもと、近代化への取り組みが遅れ、西欧地域に比べ経済の発展が大幅に遅れるにいたった。

このような状況のもと、1989年後半よりポーランド、ハンガリーを先駆けとして東欧諸国全般に民主化・自由化の動きが劇的に進展し、現在は民主的政権による市場経済体制へ移行する経済改革が進められている。

これら一連の民主化の動きにあわせて、西側先進国は、G24(OECD加盟国と同一の参加国及びEC)の協調支援の枠組みのもとで、その改革を積極的に支援している。

これら東欧に対する支援は、東欧改革を契機として始まっている自由と民主主義に基づく新しい国際秩序形成の動きに対する西側の一致した貢献の一環をなすものと考えられ、わが国としても積極的な貢献が望まれる。

DAC基準では、サイプラス、ギリシャ、マルタ、ユーゴスラヴィア、アルバニア及びジブラルタルを援助適格国としてきた。1990年12月のDAC会合において、ポーランド、ハンガリー等東欧5カ国向け援助の扱いについては、「aid」として分類すること等の合意がなされた。ただし、わが国ODA統計には、これら東欧向け援助も含まれることが確認されており、わが国は東欧向け援助もODA予算より支出している。

2. JICA事業概要

東欧諸国に対する技術協力は、同諸国の民主化支援のため市場経済の導入・定着化に貢献すること、及び環境問題の改善に寄与することを主目標として、研修員受入、専門家派遣、開発調査、協力隊派遣等の協力を実施している。

1992年度の実績としては、ポーランド、ハンガリー、チェッコ、スロヴァキア、ブルガリア、ルーマニア、ユーゴスラヴィア、アルバニアより経営管理、生産管理、環境分野等に研修員受入を行った。また、専門家派遣ではポーランドに生産性向上、ハンガリーに産業経済政策アドバイザー、チェッコ、スロヴァキア、ブルガリアに環境関連、ルーマニアに運輸行政アドバイザーを派遣した。

開発調査においては、ポーランドに「ポズナニ市廃棄物処理計画」、ハンガリーに「ブダペスト市都市廃棄物計画」、「ミシュコルツ地域大気汚染対策計画」、チェッコ・スロヴァキアに「メルニーク発電所排煙脱硫対策」、ブルガリアに「省エネルギー計画」を実施した。

なお、これらの案件発掘・形成のため各種プロジェクト形成調査団を派遣し、円滑な技術協力の実施に努めてきた。また、1992年1月に東欧地域担当のJICAオーストリア事務所が発足した。1992年12月には企画調査員を派遣し、案件発掘を円滑に行うようにしている。協力隊派遣は1992年現在、ブルガリア、ハンガリー、ポーランドに行われている。

また、ほかの東欧地域においては、従来からDACの援助適格国であるユーゴスラヴィアとアルバニアにおいて研修員受入や専門家派遣を実施し、特にユーゴスラヴィアでは「プライマリー・ヘルス・ケア（PHC）生涯教育」をプロジェクト方式技術協力として1984年より実施してきた。また、1992年度より、スロヴェニア及びチェッコ、スロヴァキアが新たな協力対象国に加わった。

またほかのヨーロッパ地域での1992年度の協力実績では、ギリシャ、マルタの両国に対し研修員受入を行った。



◎第2節 ハンガリー◎

1. 経済及び開発計画の概要

(1) ハンガリーは1968年から経済改革に着手し、スターリン型の指令経済システムから離脱し、市場経済メカニズムを導入していたが、1988年には政治改革とともに混合経済メカニズムの樹立が打ち出された。新政府は、西側諸国の協力のもと、積極的な外貨導入を前提とした市場経済への移行を目標とし、1991年1月からの国家再生4カ年計画により、改革を軌道に乗せることを企図しているが、200億ドル超の対外債務、財政赤字、インフレ、失業等の問題を抱えている。

(2) わが国との関係は近年飛躍的に進展した。1990年1月、海部総理大臣（当時）がハンガリーを訪問、西側諸国の一員としてハンガリーの改革に対し、5億ドルの日本輸出入銀行融資やJICAの研修員の受入れ等、資金、技術協力を中心に具体的に支援を約束している。また、1991年9月にはアンタル首相が訪日し、今後の展望を開く意味から貿易、投資等民間レベルでの経済関係、文化・広報を通じた両国民間の相互理解、さらには観光を含む人的交流の拡大、促進に対する期待が表明された。

2. 対ハンガリー経済協力の概要

わが国は、ハンガリーについては、東欧の民主化、市場指向型経済への移行に先駆的な役割を果たしたこと、わが国との関係も近年飛躍的に進展していること等に鑑み、G24の枠組みで西側諸国、国際機関等と協調しつつ協力を行ってきている。1989年度にはハンガリーの改革支援のための技術協力に着手し、経営管理、生産管理、環境保全等の分野を中心に研修員受入を開始し、1990年度には研修員受入を倍増させるとともに専門家派遣、機材供与を実施した。

1991年度には文化無償援助及び環境分野を中心とする開発調査を実施し、また生産管理、経営管理、環境保全のほか、農業、財政金融、衛生行政、運輸交通等の分野での研修員受入、計画・行政、公共・公益事業、エネルギー分野での調査団派遣を行っている。また、1991年9月

無償資金協力	技術協力
0.43	7.34
(5.5%)	(94.5%)

(単位：億円) (カッコ内はシェア)

わが国の対ハンガリーODA(1992年暦年支出純額ベース、暫定値)

に青年海外協力隊派遣取極めを締結し、5人の協力隊員を派遣中である。

3. 今後の展望

ハンガリーについては、引き続き、民主化、市場指向型経済への移行に必要な協力及び環境分野を中心に協力していくことが望まれる。

◎第3節 ポーランド◎

1. 経済及び開発計画の概要

(1) 1990年1月から大胆な経済改革を開始し、価格自由化、民営化に一定の成果を見ており、1991年以降インフレは月間平均1けたに沈静化しつつある。他方、財政赤字の拡大、失業者の増加等の問題が生じているが、引き続き民営化など構造調整を行っていくこととしている。

対外債務については、市場経済への移行を困難にするとの観点から大幅な削減を債権国に求め、1991年4月のパリ・クラブで、公的債務の実質50%削減が債権国との間で合意された。この合意に基づき、わが国は1992年2月に債務救済措置をとった。

(2) わが国との関係は良好で、1990年1月には海部総理大臣（当時）がポーランドを訪問、1991年6月にはビエツキ首相（当時）が訪日する等、人的交流が活発化している。海部総理大臣訪問の際には、3年間で5億ドル程度の日本輸出入銀行融資、UNIDO東欧支援プロジェクトに対する拠出等により、ポーランドの改革を支援していくことを発表した。わが国は、ポーランドから食料品、原材料、化学品等を輸入し（1991年輸入額1億8957万ドル）、同国に機械機器、化学品、軽工業品等を輸出している（同輸出額3億6095万ドル）。

2. 対ポーランド経済協力の概要

わが国は、ポーランドに対しては、東欧諸国のなかでハンガリーと並んで民主化・市場指向型経済への移行の先駆的な役割を果たしていること、1990年1月に海部総理大臣（当時）がポーランドを訪問、1991年6月にはビエツキ首相（当時）が訪日する等、人的交流が活発化す

無償資金協力	99.1
技術協力	8.8
政府貸付金等	-2.1

（単位：億円）（カッコ内はシェア）

わが国の対ポーランドODA（1992年暦年支出純額ベース、暫定値）

るとともに関係も緊密化していること等に鑑み、G24の枠組みのもとで米国を始めとする西側諸国、国際機関と協力して技術協力を中心に行ってきた。

1989年度には、総額10億ドル規模の通貨安定化基金への支援として1.5億ドル相当の商品借款の供与、UFP経由の食糧援助として34億円の小麦の供与を実施するとともに、研修員受入を開始した。1990年度には、研修員受入を倍増するとともに、専門家派遣、機材供与を実施し、また、環境分野等への開発調査を開始した。1991年度には初めて文化無償援助を実施した。

1992年度は事業団ベースの技術協力が7.3億円(研修員受入；新規98人／継続3人、専門家派遣；新規13人／継続0人、調査団派遣；新規66人／継続0人、青年海外協力隊派遣；新規5人／継続0人、単独機材供与；0円、開発調査；2件)、そのほかわが国は無償資金協力99.05億円を供与している。

3. 今後の展望

ハンガリーと同様にポーランドにおいても引き続き、民主化、市場指向型経済への移行に必要な協力及び環境分野を中心に協力していくこととなろう。



